

平成 30 年 4 月 26 日

土地・建設産業局 不動産市場整備課

土地取引動向調査（平成 30 年 2 月調査）の結果 ～企業の土地取引状況に関する判断 D I は全ての地域で増加～

国土交通省では、土地市場の動向に大きな影響を及ぼすと考えられる主要な企業を対象として、土地取引などに関する短期的な意向を把握・整理し、簡潔で分かりやすい「先行指標」の作成・提供をしています。この度、平成 30 年 2 月実施の調査結果をとりまとめました。

(※DIとは…もともと数値化しづらい、業況感や景況感といった定性的な対象を、アンケートの回答の割合を用いて数値化したもの。)

<調査実施状況>

- ・ 調査期間：平成 30 年 2 月調査（調査時期は 8 月と 2 月）
- ・ 対象企業：上場企業 1,750 社、非上場企業（資本金 10 億円以上）1,750 社 計 3,500 社
- ・ 有効回答数／有効回答率：1,337 社／38.2%

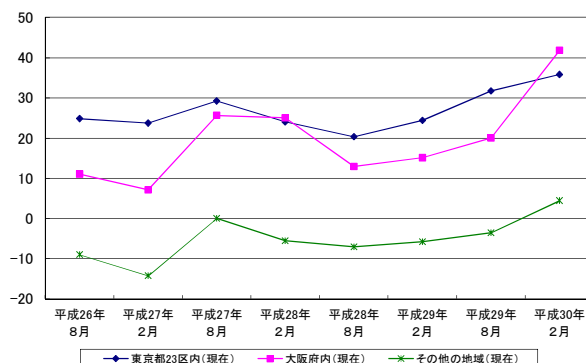
<主な調査結果>

- ・ 「現在の土地取引状況の判断」についてのDI（「活発である」－「不活発である」）は、「東京」は前回調査（平成 29 年 8 月調査）に比べ 4.1 ポイントの増加、「大阪」は 21.8 ポイントの増加、「その他の地域」は 8.0 ポイント増加した。（左下図）
- ・ 「1年後の土地取引状況の予想」については、「東京」は 8.3 ポイントの増加、「大阪」は 19.2 ポイントの増加、「その他の地域」は 5.9 ポイント増加した。（右下図）

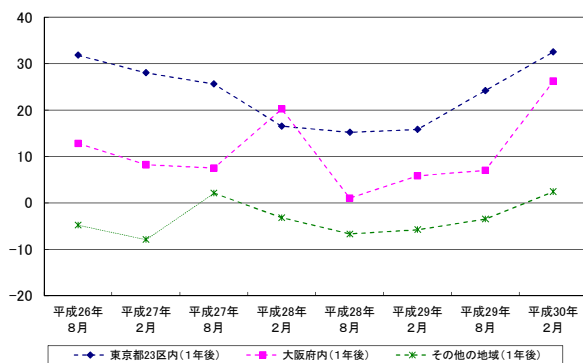
※調査結果の詳細はこちら http://www.mlit.go.jp/totikensangyo/totikensangyo_tk5_000120.html

土地取引状況の判断・予想に関する D I（本社所在地別）

現在の判断



1年後の予想



<お問い合わせ先>

国土交通省土地・建設産業局不動産市場整備課 一柳、丸茂

TEL:03-5253-8111(内線 30-244、30-232) 直通 03-5253-8375 FAX:03-5253-1579

1. 調査結果

(1) 土地取引状況についての判断

各地域に本社を持つ企業に対して、一般論として土地取引の状況に対する判断をきいた。

① 現在の土地取引状況の判断 (D I)

「東京」は、4.1ポイントの増加でプラス35.8ポイント、「大阪」は21.8ポイントの増加でプラス41.8ポイント、「その他の地域」は8.0ポイントの増加でプラス4.4ポイントとなった(図表1)。

② 1年後の土地取引状況の予想 (D I)

「東京」は8.3ポイントの増加でプラス32.5ポイント、「大阪」は19.2ポイントの増加でプラス26.2ポイント、「その他の地域」は5.9ポイントの増加でプラス2.4ポイントとなった(図表2)。

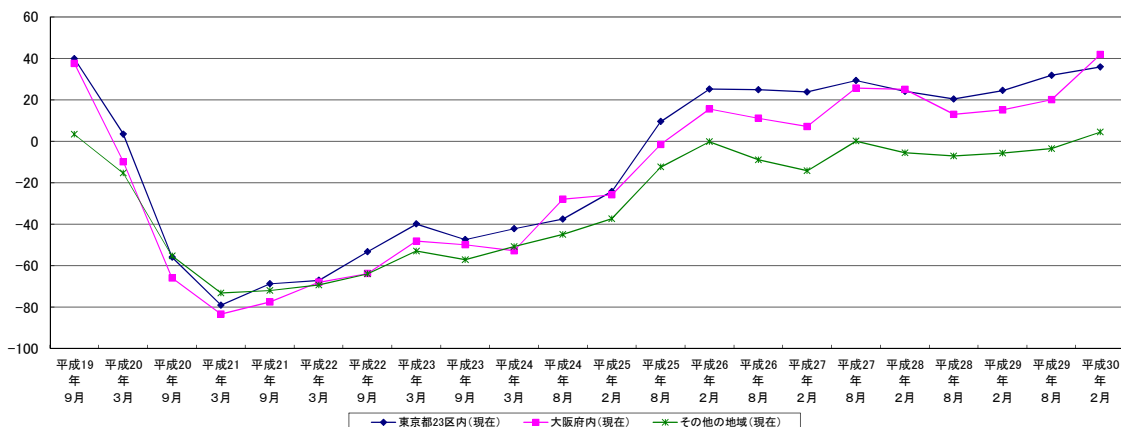
③ 現在の土地取引状況の判断 (回答)

全ての地域で「活発である」が増加し、「不活発である」が減少している(図表3)。

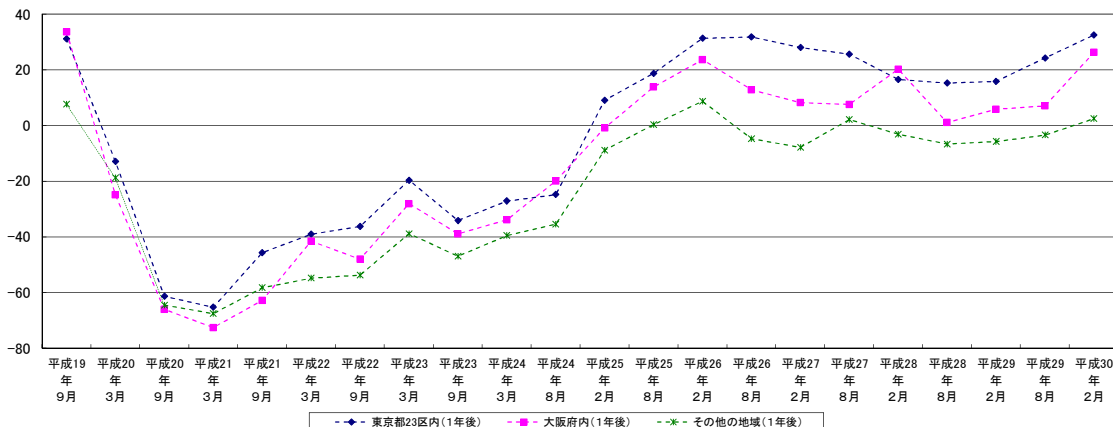
④ 1年後の土地取引状況の予想 (回答)

全ての地域で「活発である」が増加し、「不活発である」が減少している(図表4)。

図表1 現在の土地取引状況の判断に関するD I (本社所在地別)

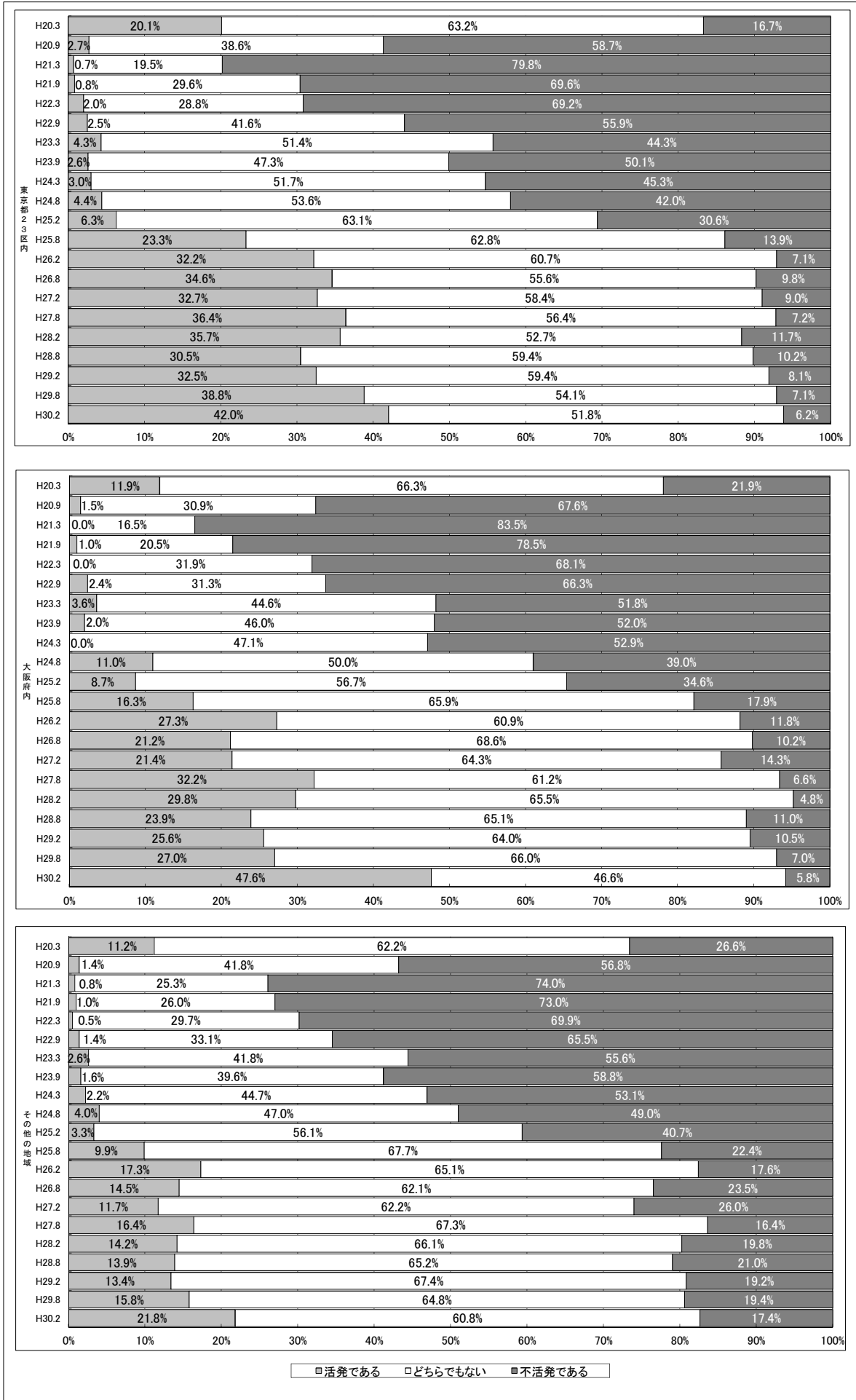


図表2 1年後の土地取引状況の予想に関するD I (本社所在地別)

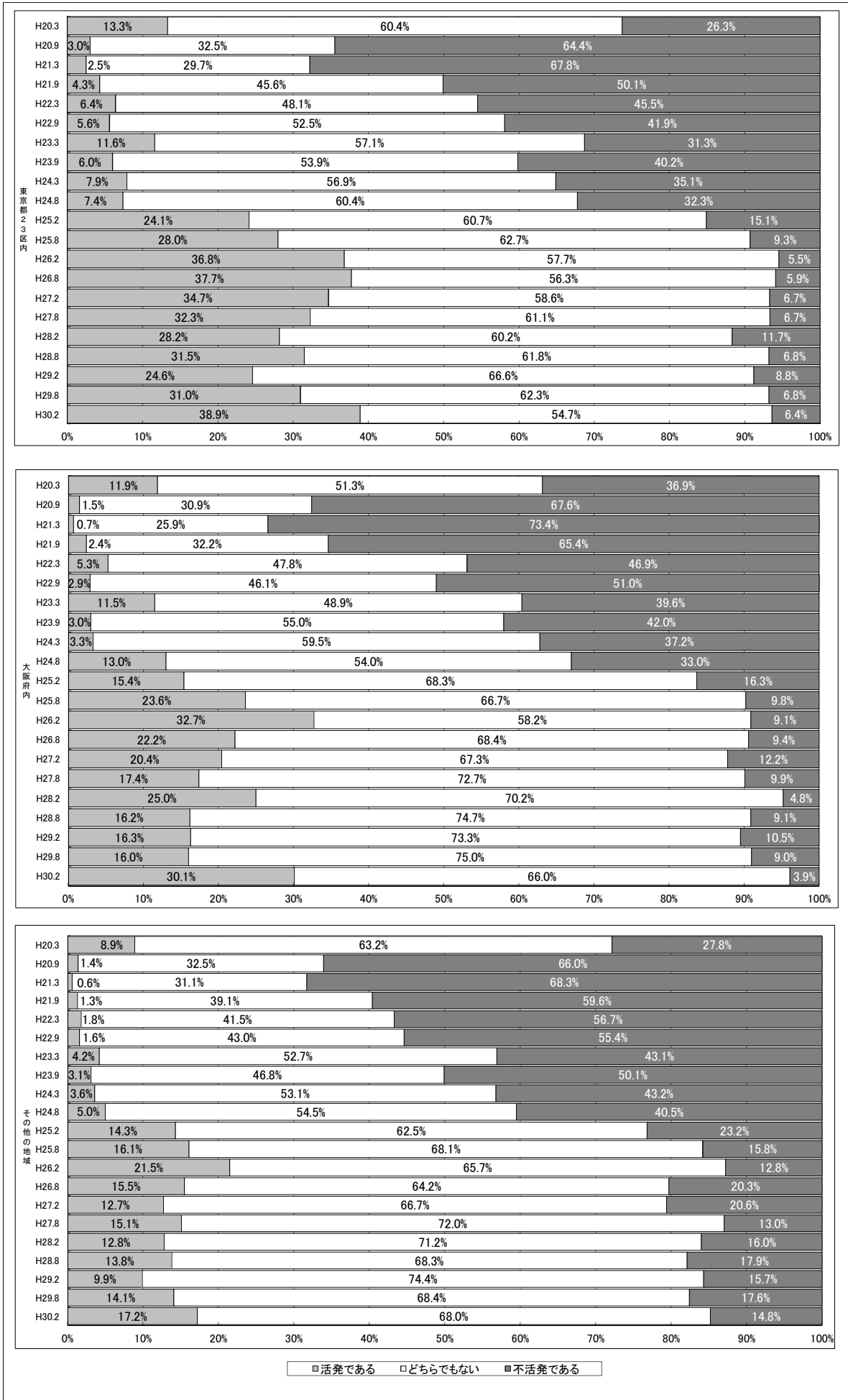


(注) DI= (活発) - (不活発) の割合。単位はポイント。

図表3 現在の土地取引状況の判断（本社所在地別）



図表4 1年後の土地取引状況の予想（本社所在地別）



(2) 地価水準についての判断

各地域に本社を持つ企業に対して、本社所在地における地価水準に対する判断をきいた。

① 現在の地価水準の判断 (D I)

「東京」は1.0ポイント増加しプラス58.8ポイント、「大阪」は13.1ポイント増加しプラス28.2ポイント、「その他の地域」は2.8ポイント増加しプラス0.3ポイントとなった(図表5)。

② 1年後の地価水準の予想 (D I)

「東京」は7.1ポイント増加しプラス47.5ポイント、「大阪」は4.9ポイント増加しプラス26.2ポイント、「その他の地域」は5.0ポイント増加しプラス3.5ポイントとなった(図表6)。

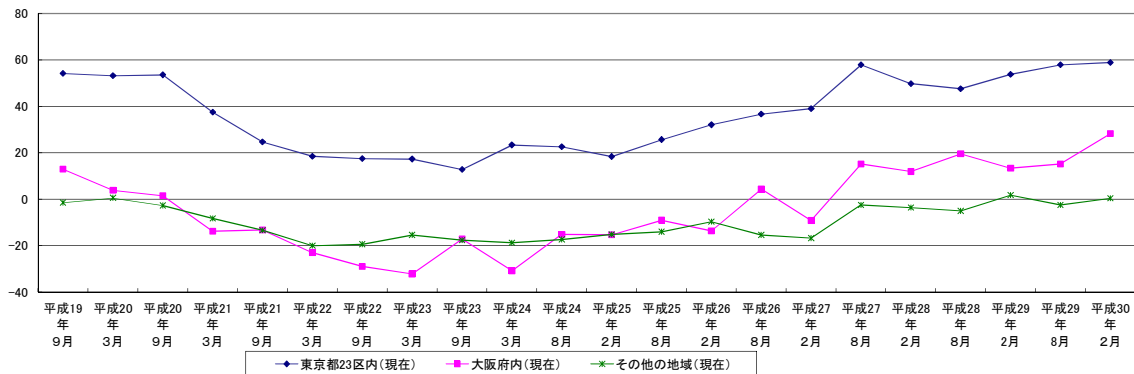
③ 現在の地価水準の判断 (回答)

「東京」は「高い」の回答がやや増加しているのに対し、「低い」の回答は、横ばいとなっている。「大阪」では、「高い」との回答が増加し、「低い」の回答が減少している。「その他の地域」では「高い」がやや増加しているのに対し、「低い」がやや減少している(図表7)。

④ 1年後の地価水準の予想 (回答)

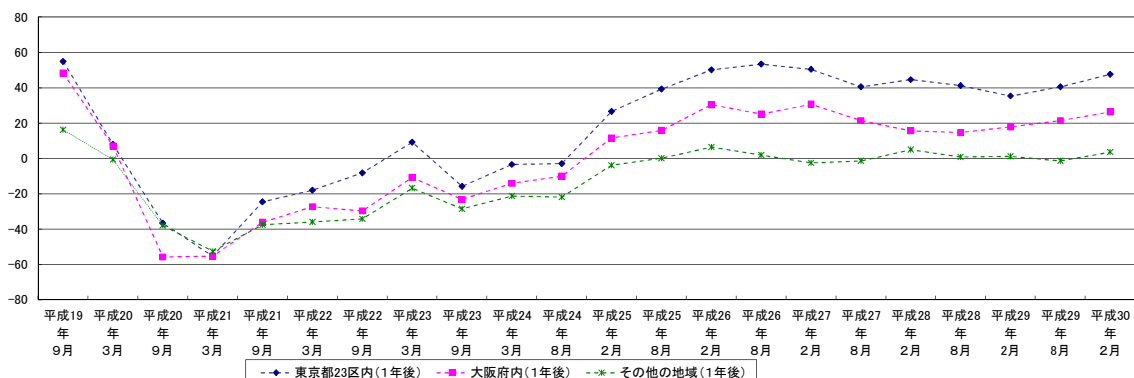
「東京」、「大阪」では「上昇が見込まれる」が増加傾向にあり、「下落が見込まれる」がほぼ横ばい傾向となっている。「その他の地域」では「上昇が見込まれる」はやや増加傾向、「下落が見込まれる」はやや減少傾向にある(図表8)。

図表5 現在の地価水準の判断に関するD I (本社所在地別)



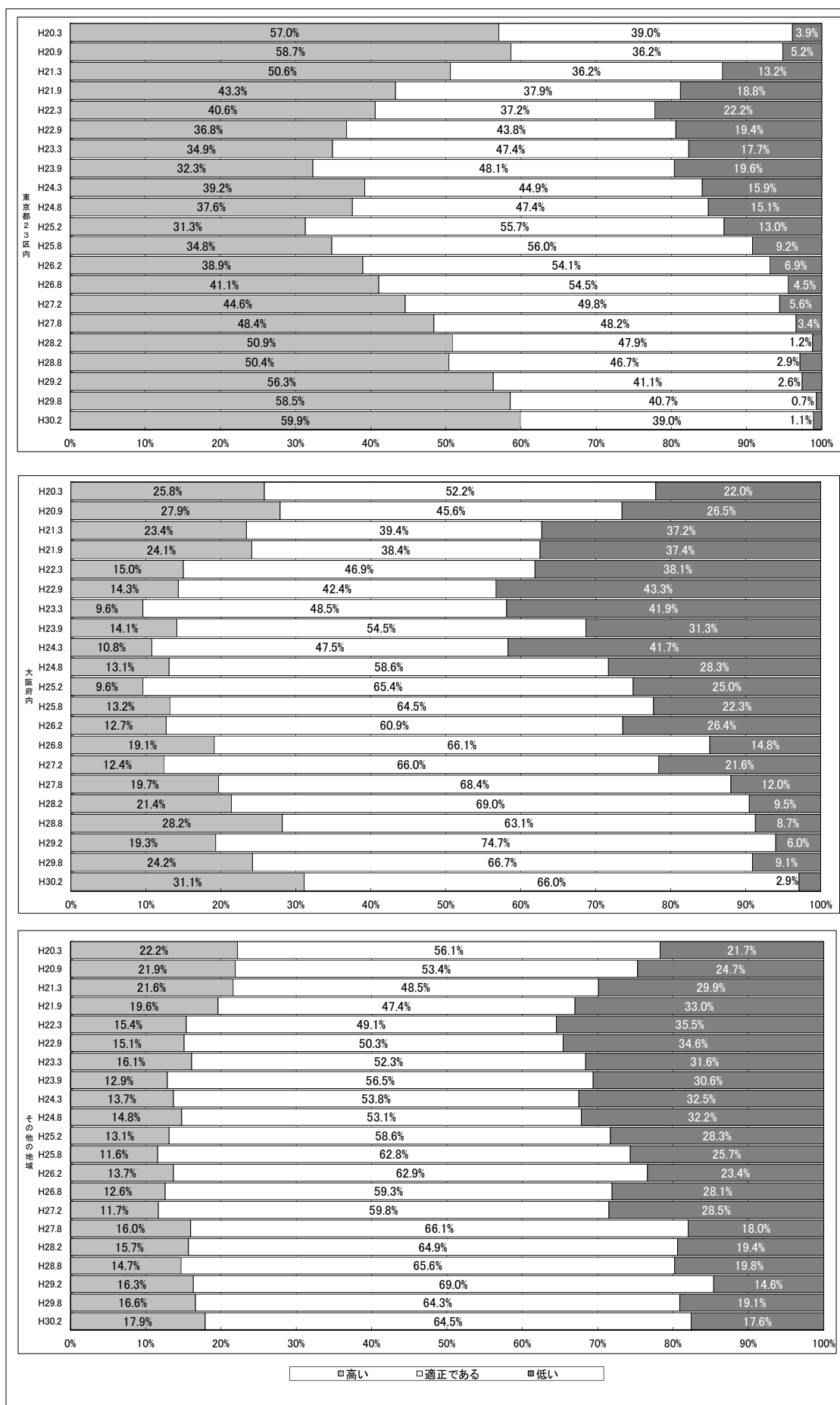
(注) DI= (高い) - (低い) の割合。単位はポイント。

図表6 1年後の地価水準の予想に関するD I (本社所在地別)

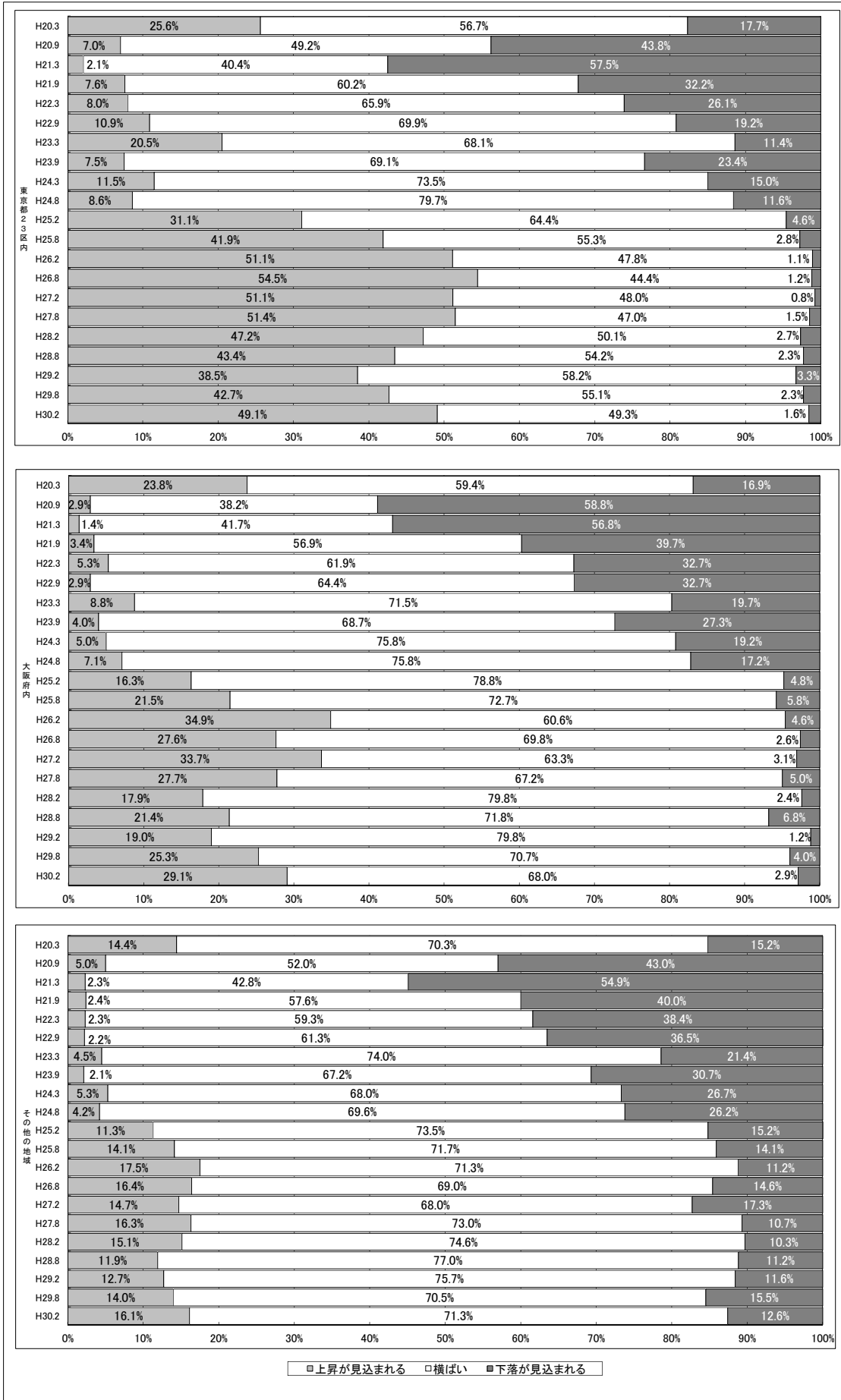


(注) DI= (上昇) - (下落) の割合。単位はポイント。

図表7 現在の地価水準の判断 (本社所在地別)



図表8 1年後の地価水準の予想（本社所在地別）



2. 調査実施状況

(1) 調査期間、対象企業

半期ごとに調査を行っており、調査対象は、上場企業及び資本金10億円以上の非上場企業である。

図表9 調査期間・対象企業

調査時期	対象企業
平成30年2月調査	上場企業 1,750社 非上場企業（資本金10億円以上）1,750社 計 3,500社

(2) 有効回答数・有効回答率

回答率は下表のとおりである。

図表10 有効回答数・回答率

平成30年2月調査		配布数	有効回答数	有効回答率
	上場企業	1,750社	539社	30.8%
	非上場企業	1,750社	798社	45.6%
	合計	3,500社	1,337社	38.2%

アンケート調査票の構成

- Q1. 最近の土地を取り巻く状況の判断
 - (1) 現在の土地取引の状況（活発・不活発・どちらでもない）
 - (2) 今後（1年後）の土地取引の状況（活発・不活発・どちらでもない）
 - (3) 現在の本社所在地の地価水準（高い・低い・適正）
 - (4) 今後（1年後）の本社所在地の地価動向（上昇・下落・横ばい）
- Q2. 現在の土地所有の状況（ある・ない）
- Q3. 土地の購入・売却の意向（地域別の意向・用途）
- Q4. 自社利用する土地・建物の増加・減少の意向（地域別の意向・用途）

本プレスリリースは、Q1の回答結果です。

その他の回答結果は、以下のホームページを御参照ください。

URL: http://www.mlit.go.jp/totikensangyo/totikensangyo_tk5_000120.html